資料4

伊豆市 平成 30 年度 市民アンケート調査結果概要

Ⅰ 調査の概要

本調査は、市の総合戦略および総合計画などの推進状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に生かしていくことを目的として実施した。

実施方法	・調査対象：伊豆市在住の 20 歳以上の男女 1,200 人 ・抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出 ・調査方法：郵送による配布・回収 ・調査期間：平成 30 年 7 月 1 日～8 月 2 日
回収状況	対象者数：1,200 人／有効回答数：359 人／有効回答率：29.9%

Ⅱ 調査の結果

1．回答者の属性

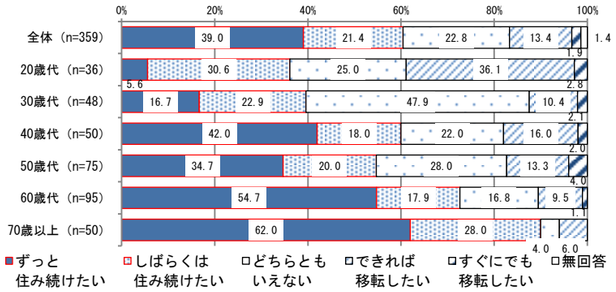
性別：「女性」49.9%、「男性」48.5%、「無回答」1.7%
年代：「20 歳代」10.0%、「30 歳代」13.4%、「40 歳代」13.9%「50 歳代」20.9%、「60 歳代」26.5%、「70 歳以上」13.9%、「無回答」1.4%
居住地区：「修善寺地区」44.3%、「中伊豆地区」23.7%、「天城湯ケ島地区」21.2%、「土肥地区」9.5%、「無回答」1.4%

2．伊豆市での生活環境について

今後の居住意向について

「ずっと住み続けたい」と「しばらく住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』は約 6 割となっている。

ただし 20 歳代の『住み続けたい』割合は約 3 割半、30 歳代の『住み続けたい』割合は約 4 割となっている。



市の印象について

市の印象については、《緑や自然が多い》、《治安が良い》、《新鮮な農産物やおいしい食べ物が多い》などについて評価している割合が多く、いずれも「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』が 6 割を超えている。《住んでいる人が親切である》も 6 割近くとなっている。

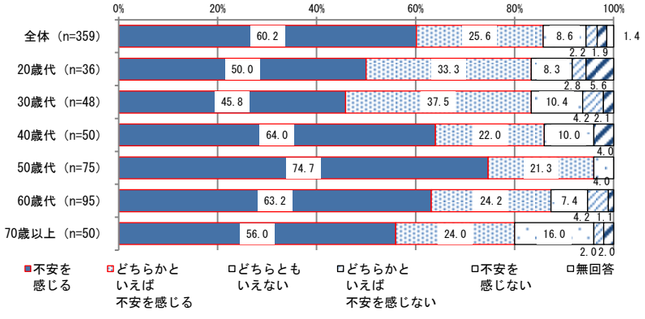
一方で、《通勤・通学に便利》、《地域の企業が元気で活気がある》、《働く場が多く、雇用環境が整っている》、《レジャー施設などの娯楽の場が多い》などについては、評価している割合が少なくなっている。

3．人口問題について

人口減少が進んだ場合、将来に不安を感じるか

「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた『不安を感じる』は約 8 割半となっている。

年代別にみると、『不安を感じる』は 50 歳代が約 9 割半で最も多いが、それ以外の年代でも全て 8 割以上を占め、年代に関わらず『不安を感じる』が多い。



人口減少対策について

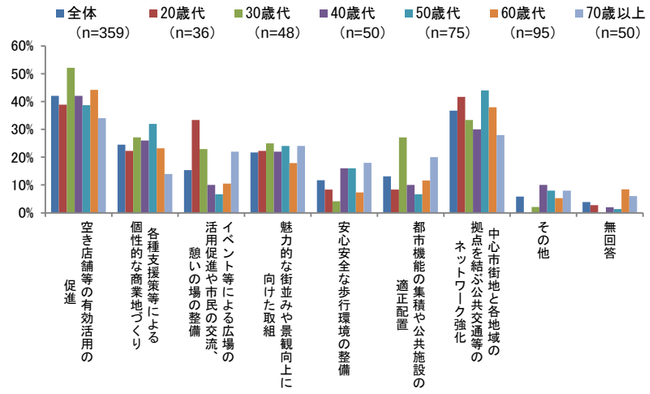
人口減少対策について、「産業の振興、雇用の創出」（約 6 割）、「市外からの移住や定住の促進」および「妊娠・出産、子育てへの支援」（約 5 割半）、「若者の出会いや結婚の応援」（約 3 割半）、「教育環境の充実と郷土愛の醸成」、「福祉施策の充実」および「農山村の魅力づくりや地域の賑わいづくり」（約 2 割半）いう対策が必要とされている。

4．市政について

魅力ある中心市街地（修善寺駅周辺）の形成に向けて力を入れるべき施策

全体をみると、「空き店舗等の有効活用の促進」が 42.1%と最も多く、次いで「中心市街地と各地域の拠点を結ぶ公共交通等のネットワーク強化」が 36.8%、「各種支援策等による個性的な商業地づくり」が 24.5%となっている。

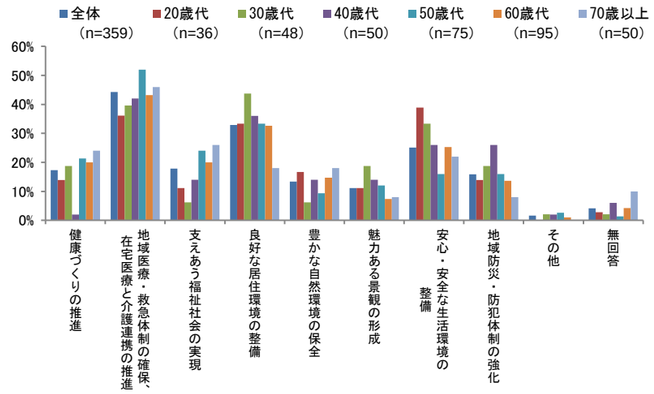
年代別にみると、20 歳代および 50 歳代は「中心市街地と各地域の拠点を結ぶ公共交通等のネットワーク強化」が最も多く、30 歳代、40 歳代および 60 歳代以上は「空き店舗等の有効活用の促進」が最も多くなっている。



安心で心地よい生活環境の創出に向けて力を入れるべき施策

全体をみると、「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」が 44.3%と最も多く、次いで「良好な居住環境の整備」が 32.9%、「安心・安全な生活環境の整備」が 25.1%となっている。

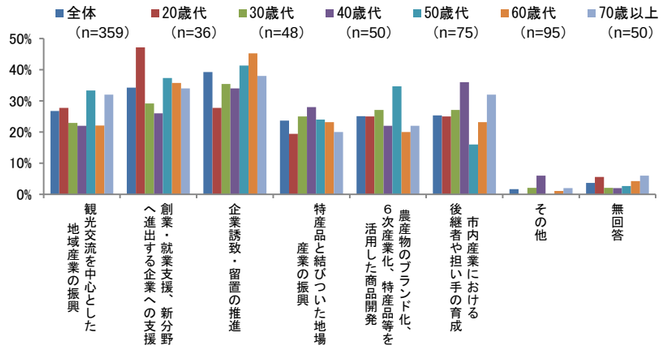
年代別にみると、20 歳代は「安心・安全な生活環境の整備」が最も多く、30 歳代は「良好な居住環境の整備」が最も多くなっている。40 歳代以上は「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」が最も多くなっている。



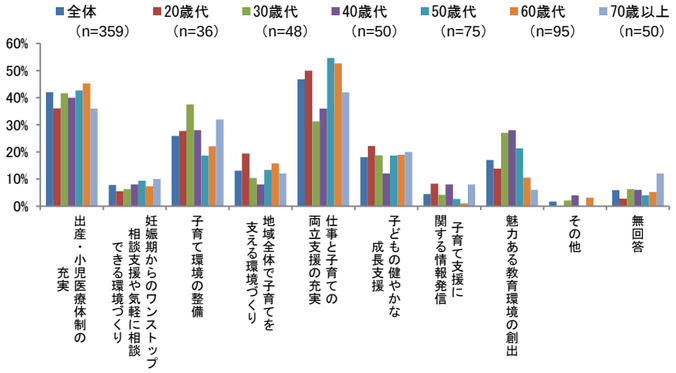
伊豆市の産業力を強化するために力をいれるべき点

全体をみると、「企業誘致・留置の推進」が 39.3%と最も多く、次いで「創業・就業支援、新分野へ進出する企業への支援」が 34.3%、「観光交流を中心とした地域産業の振興」が 26.7%となっている。

年代別にみると、20 歳代は「創業・就業支援、新分野へ進出する企業への支援」、40 歳代は「市内産業における後継者や担い手の育成」が最も多く、30 歳代および 50 歳代以上は「企業誘致・留置の推進」が最も多くなっている。



子育て支援策として力を入れるべき施策

全体をみると、「仕事と子育ての両立支援の充実」が 46.8%と最も多く、次いで「出産・小児医療体制の充実」が 42.1%、「子育て環境の整備」が 25.9%となっている。

年代別にみると、20 歳代および 50 歳代以上は「仕事と子育ての両立支援の充実」のニーズが最も高く、30 歳代および 40 歳代は「出産・小児医療体制の充実」のニーズが最も高くなっている。